

平成29年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、生活創造社会の実現、東日本大震災からの創造的復興、人口減少の克服などに向け、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきた。また同時に、財源不足額（基金取崩額）の圧縮、県債残高の縮減、実質公債費比率や将来負担比率等の改善に不断に取り組み、財政構造改革を着実に前進させてきたところである。

平成29年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、若者・女性の県内定着の促進、北海道新幹線開業効果やインバウンド対策による交流人口の拡大、県産品のブランド価値向上や販路拡大、さらには2025年の超高齢化時代を見据えた対応など、各種施策を中長期的な視点で積極果敢に展開することとした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成29年度一般会計当初予算は、規模としては、6,846億円、平成28年度当初予算対比124億円、1.8パーセントの減となったものの、当然減となった貸付金に加え、これまでの行財政改革効果による人件費、公債費の減を除けば、平成28年度当初予算を上回る規模となっている。

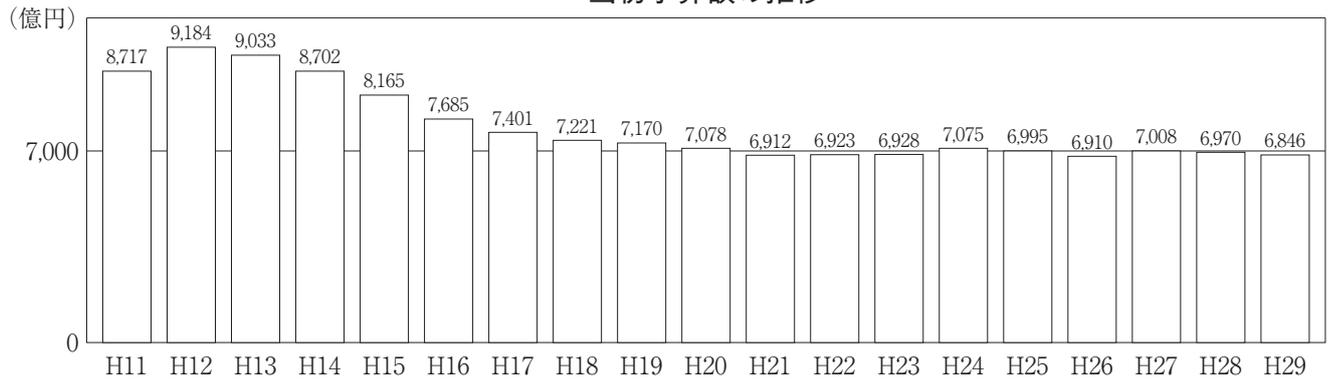
また、財源不足額（基金取崩額）については、地方消費税清算金収入の減など歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現によりゼロとなり、収支均衡を実現した。加えて、県債発行総額についても可能な限り抑制し、持続可能な財政構造の構築に向けた新たな一歩を踏み出すことができたところである。

Ⅱ 予算規模

○ 予算規模、一般歳出とも、前年度を下回ったが、当然減となった貸付金に加え、これまでの行財政改革効果による人件費、公債費の減を除けば、前年度を上回る規模となった。

- 1 一般会計 6,846億円 (28年度当初比 △124億円、1.8%減)
 (人件費、公債費、貸付金の減除きでは、28年度当初比 約22億円、0.3%増)

当初予算額の推移



(単位：%)

区分 \ 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当初予算の伸び率	△1.3	△2.3	0.2	0.1	2.1	△1.1	△1.2	1.4	△0.5	△1.8
地方財政計画	0.3	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0
国の予算	0.2	6.6	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8

(単位：%)

区分 \ 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般歳出の伸び率	△1.7	△3.0	0.1	0.4	2.7	△1.3	△1.4	1.9	△0.4	△1.7
地方財政計画	0.0	0.7	0.2	0.8	△0.6	△0.1	2.0	2.3	0.9	1.0
国の予算	0.7	9.4	3.3	1.2	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.9

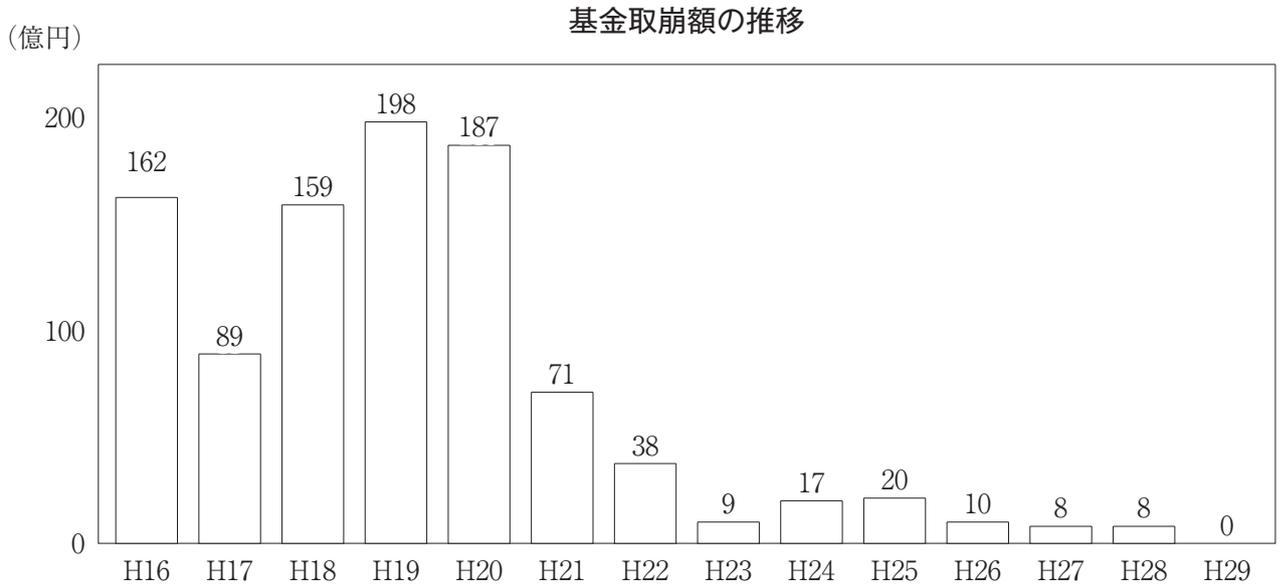
※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金－NTT資金活用事業等
 — 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

- 2 特別会計 1,958億1,898万2千円 (28年度当初比 302億 133万7千円、18.2%増)
 3 企業会計 315億2,951万9千円 (28年度当初比 6億4,520万3千円、2.1%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

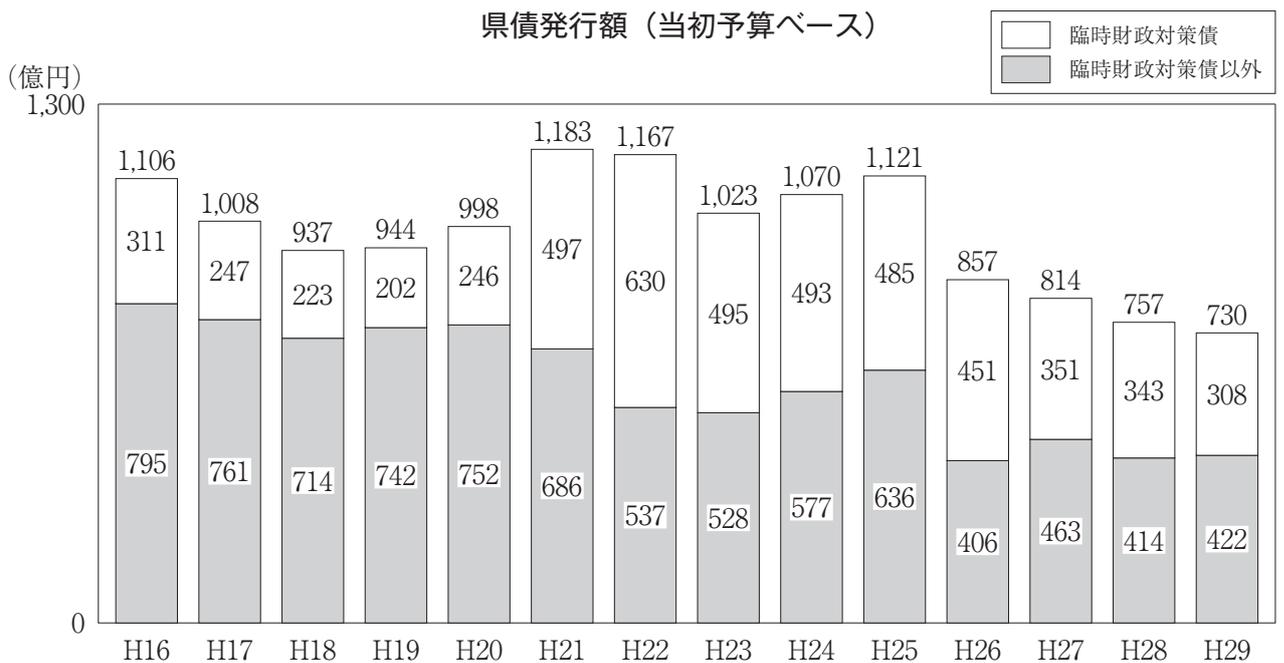
1 基金取崩額の圧縮による収支均衡の実現

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額はゼロとなり、収支均衡を実現した。



2 県債発行総額の抑制

臨時財政対策債の減額に加え、臨時財政対策債以外の県債について、可能な限り抑制に努めた結果、県債発行総額は前年度を下回った。(△27億円)



IV 歳 入

- **県税**については、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、平成27年度及び28年度税制改正の影響等により、法人関係税の増収が見込まれるほか、個人県民税などが前年度を上回るものと見込まれることから、全体として前年度を上回った。
一方、**地方消費税清算金**については、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ、前年度を下回った。
- **地方譲与税**については、全国の譲与総額等を基礎に算定したところ、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回った。
- **地方交付税**については、平成29年度地方財政対策において、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、地方交付税総額が減額されていることを踏まえ、本県への交付実績等を基礎に算定したところ、地方交付税としては前年度を上回ったが、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、前年度を下回った。
- **県債**については、臨時財政対策債の減額等により、県債発行総額は前年度を下回った。

1 県 税 1,399億3,082万5千円 (28年度当初比 12億4,452万1千円、 0.9%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	23	24	25	26	27	28	29
県 税 合 計	116,688 (3.3)	114,657 (△1.7)	114,488 (△0.1)	124,915 (9.1)	134,396 (7.6)	138,686 (3.2)	139,931 (0.9)
法人関係税	18,225 (17.2)	17,062 (△6.4)	17,220 (0.9)	21,212 (23.2)	23,564 (11.1)	25,950 (10.1)	26,864 (3.5)
地方消費税	13,095 (△4.3)	12,964 (△1.0)	12,953 (△0.1)	16,006 (23.6)	21,874 (36.7)	23,412 (7.0)	23,937 (2.2)
その他の税	85,368 (1.9)	84,631 (△0.9)	84,315 (△0.4)	87,697 (4.0)	88,958 (1.4)	89,324 (0.4)	89,130 (△0.2)
核燃料物質等 取 扱 税	15,623 (3.4)	15,868 (1.6)	15,182 (△4.3)	18,110 (19.3)	19,492 (7.6)	19,744 (1.3)	19,981 (1.2)
その他の税	69,745 (1.6)	68,763 (△1.4)	69,133 (0.5)	69,587 (0.7)	69,466 (△0.2)	69,580 (0.2)	69,149 (△0.6)

※ () は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 453億 614万7千円 (28年度当初比 △39億1,397万5千円、 8.0%減)
 ※県税+地方消費税清算金 (28年度当初比 △26億6,945万4千円、 1.4%減)
 (地方財政計画の伸び率(道府県分) 0.4%減)

3 地方譲与税 212億8,649万3千円 (28年度当初比 △7億5,694万9千円、 3.4%減)
 うち、地方法人特別譲与税
 183億7,033万1千円 (28年度当初比 △7億6,514万8千円、 4.0%減)
 ※県税+地方消費税清算金+地方法人特別譲与税
 (28年度当初比 △34億3,460万2千円、 1.7%減)
 (地方財政計画の伸び率(道府県分) 0.2%増)

4 地方交付税	2,142億8,600万円	(28年度当初比 26億5,400万円、	1.3%増)
※地方交付税+臨時財政対策債	2,450億8,100万円	(28年度当初比 △8億1,900万円、	0.3%減)
		(地方財政計画の伸び率	0.6%減)
5 国庫支出金	1,044億3,750万3千円	(28年度当初比 △17億5,998万2千円、	1.7%減)
6 県債	729億6,204万円	(28年度当初比 △27億4,062万円、	3.6%減)
		(地方財政計画の伸び率	3.7%増)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	28	29	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額		75,702,660	72,962,040	△2,740,620	△3.6
臨時財政対策債		34,268,000	30,795,000	△3,473,000	△10.1
臨時財政対策債以外		41,434,660	42,167,040	732,380	1.8
公共事業関係費		24,678,000	23,559,000	△1,119,000	△4.5
地域総合整備資金貸付事業費		0	2,500,000	2,500,000	皆増
そ の 他		16,756,660	16,108,040	△648,620	△3.9

(単位：%)

区 分	年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県債依存度		<10.6> 14.1	<9.9> 17.1	<7.8> 16.9	<7.6> 14.8	<8.2> 15.1	<9.1> 16.0	<5.9> 12.4	<6.6> 11.6	<5.9> 10.9	<6.2> 10.7
地方財政計画		11.5	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

V 歳 出

1 投資的経費

- 公共事業関係費については、平成29年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、3.1%の減となったが、自然減となる震災復興分や津軽ダム建設事業の終了に伴う国直轄事業負担金の減額分を除いたベースでは、0.4%の増となった。
- 普通建設事業費全体については、2.0%の減となったものの、普通建設事業費のうち**単独事業費**は、大型施設整備等が事業進捗等に伴い大幅な増額となったこと等により、9.3%の増となり、地方財政計画における投資的経費のうち単独事業費の伸び率（3.6%の増）を大幅に上回る規模となった。
- 災害復旧事業費については、過年度分の災害復旧費の増額により、5.1%の増となった。

- (1) 公共事業関係費 639億 822万 8 千円 (28年度当初比 △20億5,999万 1 千円、 3.1%減)
 (震災復興分及び津軽ダム建設事業分除きでは、28年度当初比 1 億9,908万 7 千円、 0.4%増)
 (国の公共事業関係費の伸び率 0.0%増)
- ① 一般公共事業費 583億2,165万 8 千円 (28年度当初比 △ 2 億8,789万 4 千円、 0.5%減)
- ② 国直轄事業負担金 55億8,657万円 (28年度当初比 △17億7,209万 7 千円、24.1%減)
- (2) 普通建設事業費 1,267億5,583万 6 千円 (28年度当初比 △26億5,246万 4 千円、 2.0%減)
 (うち単独事業費 28年度当初比 45億 388万円、 9.3%増)
 (地方財政計画の伸び率 3.6%増)
- (3) 災害復旧事業費 43億5,585万 7 千円 (28年度当初比 2 億1,125万 2 千円、 5.1%増)
- (4) 投資的経費合計 1,311億1,169万 3 千円 (28年度当初比 △24億4,121万 2 千円、 1.8%減)

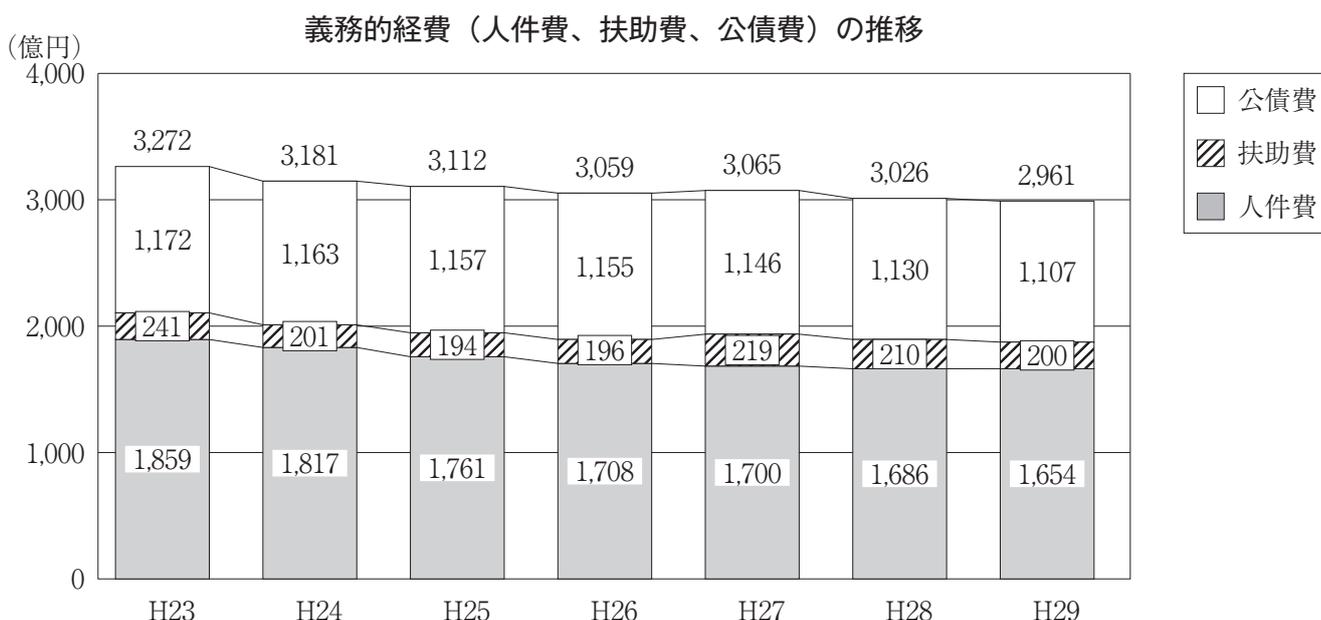
(単位：%)

区 分 \ 年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
普通建設事業費の伸び率	△2.0	△7.9	△7.2	△0.6	2.3	0.8	△5.0	2.7	△2.5	[9.3] △2.0
災害復旧事業費の伸び率	△30.2	△17.6	△0.4	△6.3	86.4	△45.1	9.9	△10.3	△6.3	5.1
投資的経費全体の伸び率	△3.4	△8.2	△7.0	△0.8	5.0	△1.8	△4.5	2.2	△2.6	△1.8
地方財政計画	△2.7	△5.1	△15.3	△5.1	△3.6	2.1	△1.1	△0.0	1.9	[3.6] 1.4
投資的経費の構成比	22.7	21.4	19.9	19.7	20.2	20.1	19.4	19.6	19.2	19.2
地方財政計画	17.8	17.0	14.5	13.7	13.3	13.6	13.2	12.9	13.1	13.1

※『普通建設事業費の伸び率』及び『「投資的経費全体の伸び率」のうち「地方財政計画」』の上段 [] は、単独事業費の伸び率である。

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、
 人件費については、退職者数の減による退職手当の減額とともに、職員数の減が見込まれること等により、前年度を下回った。
 公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- 一般行政経費については、社会保障関連の給付及び基金積立金が増額となるものの、地方消費税関連の税込連動交付金及び特別保証融資制度貸付金などの減額が見込まれることから、前年度を下回った。



(単位：%)

区分		年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
その他の経費の伸び率	義務的経費		△0.4	△1.7	△0.6	△0.6	△2.8	△2.2	△1.7	0.2	△1.3	△2.2
	人件費		△1.4	△3.4	△3.3	△1.8	△2.3	△3.1	△3.0	△0.5	△0.8	△1.9
	扶助費		3.6	2.3	21.7	14.4	△16.3	△3.7	1.1	11.8	△4.2	△4.8
	公債費		0.9	0.7	0.6	△1.4	△0.8	△0.5	△0.2	△0.8	△1.4	△2.1
	その他		△1.1	1.1	6.4	1.6	7.4	0.6	1.3	2.5	1.4	△1.3
その他の経費の構成比	義務的経費		47.6	47.9	47.5	47.2	45.0	44.5	44.3	43.7	43.4	43.2
	人件費		28.6	28.3	27.3	26.8	25.7	25.2	24.7	24.2	24.2	24.1
	扶助費		2.4	2.5	3.0	3.5	2.9	2.8	2.9	3.1	3.0	2.9
	公債費		16.6	17.1	17.2	16.9	16.4	16.5	16.7	16.4	16.2	16.2
	地方財政計画		45.9	46.3	46.4	46.0	46.2	44.8	44.8	43.6	43.2	42.5
	その他		29.7	30.7	32.6	33.1	34.8	35.4	36.3	36.7	37.4	37.6

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	28	29	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		167,985,798	166,199,001	△1,786,797	△1.1
うち 税 収 連 動 交 付 金		54,541,591	52,161,456	△2,380,135	△4.4
うち 社 会 保 障 関 係 費		77,459,393	79,873,504	2,414,111	3.1
積 立 金		5,844,049	13,085,952	7,241,903	123.9
貸 付 金		53,052,733	43,993,064	△9,059,669	△17.1
繰 出 金		2,442,494	1,633,746	△808,748	△33.1
そ の 他（物 件 費 な ど）		31,498,247	32,497,287	999,040	3.2
計		260,823,321	257,409,050	△3,414,271	△1.3

○社会保障施策に要する経費

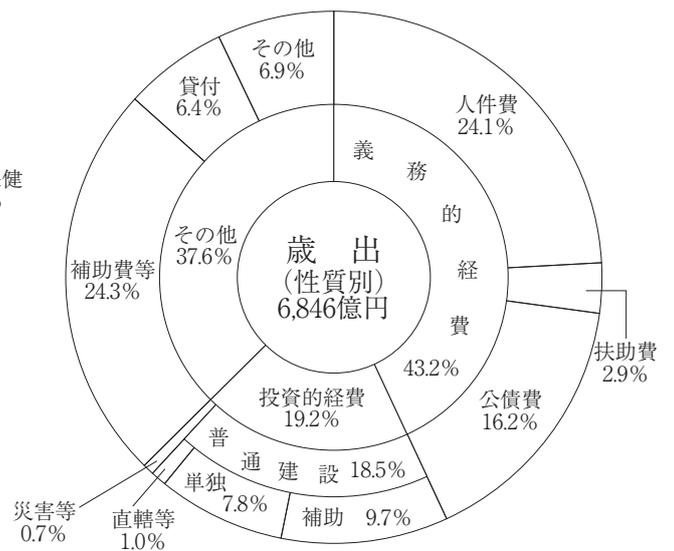
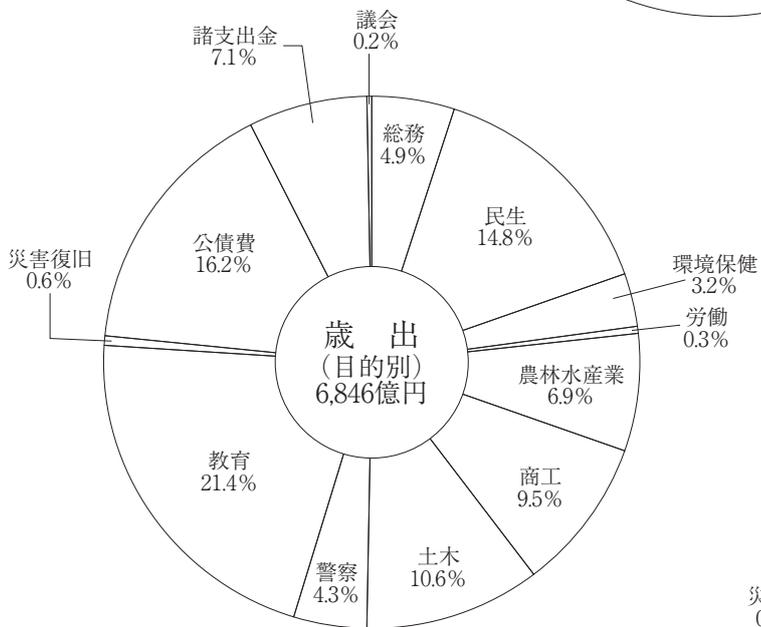
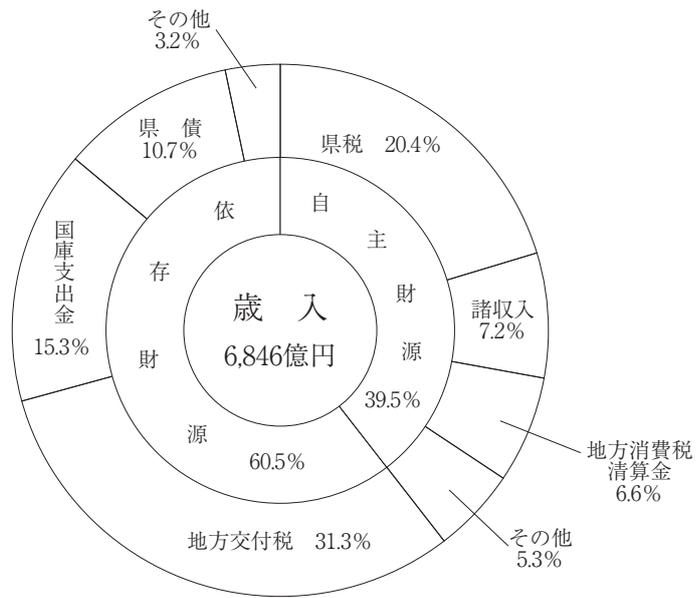
介護保険関係負担金・交付金	205億6,593万円
後期高齢者医療関係負担金	163億9,753万2千円
国民健康保険関係負担金・交付金	157億6,468万8千円
障害者自立支援関係負担金	89億5,050万5千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	31億5,011万9千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	22億9,550万円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	24億7,091万6千円
生活保護扶助費及び市交付金	79億4,374万2千円
医療費助成関係補助金	19億4,750万6千円
難病関係医療扶助費	14億6,758万1千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億8,786万9千円
児童手当等負担金	26億4,099万5千円
児童扶養手当給付費	15億8,455万1千円
児童入所施設等扶助費	20億1,939万4千円
教育・保育給付費負担金	95億957万3千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	12億3,894万6千円
計	981億3,534万7千円
	（一般財源 839億7,025万5千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病特定医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税収連動交付金差引後）	223億3,231万7千円
うち税率引上げによる増収見込額	92億円程度

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳 入〉

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	138,686,304	19.9	139,930,825	20.4	1,244,521	0.9
2 地方消費税清算金	49,220,122	7.1	45,306,147	6.6	△ 3,913,975	△ 8.0
3 地方譲与税	22,043,442	3.2	21,286,493	3.1	△ 756,949	△ 3.4
4 地方特例交付金	322,810	0.0	355,083	0.0	32,273	10.0
5 地方交付税	211,632,000	30.4	214,286,000	31.3	2,654,000	1.3
6 交通安全対策特別交付金	412,449	0.0	397,584	0.1	△ 14,865	△ 3.6
7 分担金及び負担金	3,855,864	0.5	3,633,734	0.5	△ 222,130	△ 5.8
8 使用料及び手数料	8,342,621	1.2	8,324,220	1.2	△ 18,401	△ 0.2
9 国庫支出金	106,197,485	15.2	104,437,503	15.3	△ 1,759,982	△ 1.7
10 財産収入	1,110,238	0.2	1,158,222	0.2	47,984	4.3
11 寄附金	12,420	0.0	3,675	0.0	△ 8,745	△ 70.4
12 繰入金	16,065,134	2.3	22,956,334	3.4	6,891,200	42.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	63,396,450	9.1	49,562,139	7.2	△ 13,834,311	△ 21.8
15 県債	75,702,660	10.9	72,962,040	10.7	△ 2,740,620	△ 3.6
歳 入 合 計	697,000,000	100.0	684,600,000	100.0	△ 12,400,000	△ 1.8

〈歳 出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	302,623,774	43.4	296,079,257	43.2	△ 6,544,517	△ 2.2
人件費	168,584,731	24.2	165,389,904	24.1	△ 3,194,827	△ 1.9
退職手当	16,429,196	2.4	14,902,696	2.1	△ 1,526,500	△ 9.3
その他	152,155,535	21.8	150,487,208	22.0	△ 1,668,327	△ 1.1
扶助費	20,993,821	3.0	19,983,360	2.9	△ 1,010,461	△ 4.8
公債費	113,045,222	16.2	110,705,993	16.2	△ 2,339,229	△ 2.1
投資的経費	133,552,905	19.2	131,111,693	19.2	△ 2,441,212	△ 1.8
普通建設事業費	129,408,300	18.6	126,755,836	18.5	△ 2,652,464	△ 2.0
補助	71,436,436	10.3	66,589,807	9.7	△ 4,846,629	△ 6.8
単独	48,599,687	7.0	53,103,567	7.8	4,503,880	9.3
その他	9,372,177	1.3	7,062,462	1.0	△ 2,309,715	△ 24.6
災害復旧事業費	4,144,605	0.6	4,355,857	0.7	211,252	5.1
その他	260,823,321	37.4	257,409,050	37.6	△ 3,414,271	△ 1.3
物件費	26,510,055	3.8	27,381,049	4.0	870,994	3.3
維持補修費	4,810,943	0.7	4,955,575	0.7	144,632	3.0
補助費等	167,985,798	24.1	166,199,001	24.3	△ 1,786,797	△ 1.1
積立金	5,844,049	0.8	13,085,952	1.9	7,241,903	123.9
投資及び出資金	27,249	0.0	10,663	0.0	△ 16,586	△ 60.9
貸付金	53,052,733	7.6	43,993,064	6.4	△ 9,059,669	△ 17.1
繰出金	2,442,494	0.4	1,633,746	0.3	△ 808,748	△ 33.1
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	697,000,000	100.0	684,600,000	100.0	△ 12,400,000	△ 1.8